

琉球大学学術リポジトリ

ガバナンス変容の中の沖縄 ーグローバル化と自治の新しい関係に関する研究ー

メタデータ	言語: 出版者: 島袋純 公開日: 2009-08-12 キーワード (Ja): グローバル化, 自治, ガバナンス, 沖縄, 東アジア, 憲法, 平和, 地域, 沖縄の自治, 自治体改革, グローバル・ガバナンス, 地域ガバナンス, 国際統合, 人権, 米軍, 安全保障, 市民社会, 相互依存, ガバナンス変容, 国際都市形成構想, 市民, グローバリゼーション, トランスフォーメーション キーワード (En): Citizenship, Governance, Autonomy, Globalization, Security, Civil Society, Okinawa, Cosmopolitan City Formation Concept 作成者: 島袋, 純, 我部, 政明, 高良, 鉄美, Shimabukuro, Jun, Gabe, Masaaki, Takara, Tetsumi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/11775

2. 「安全保障をめぐるガバナンス」

我部 政明（琉球大学教授）

Preface

- 1, 米軍再編とは何か
- 2, 海外基地と米本土
- 3, 前方展開と時間
- 4, 防衛政策見直し協議
- 5, 在沖米海兵隊とは
- 6, 報告書の実行性

在日米軍再編協議は、在日米軍が変わること以上に日本の自衛隊が変わることで、日米両政府が冷戦のもとでの脅威に対抗するために形成された日米安保を「再定義((redefine))」して日米「同盟」へ「変革(transformation)」する一環であるといえる。

日米安全保障協議委員会(いわゆる 2 プラス2、日本側から外務大臣・防衛庁長官と米側から国務長官・国防長官)は、2005年10月29日、防衛政策見直しについての日米協議の結果を発表した。ブッシュ政権が進める世界規模での米軍再編(Global Posture Review)の一環として日米防衛協力の深化と在日米軍の再編が、この2プラス2での合意に基づいて進められることになった。とわけ、この合意による米軍部隊の再配置計画についての勧告の実現性は乏しい。実施に責任を負う日本政府は対米、そして国内的に困難な状況に直面するであろう。

本稿では、日米の安全保障関係の展開をめぐるガバナンスの在りようを検討する。

1. 米軍再編とは何か

ブッシュ政権で国防省を率いるラムズフェルト国防長官は、911テロ直後の2001年9月30日、「4年毎の国防戦略見直し(Quadrennial Defense Review)」を公表した。QDRが出されるのは、国防権限法(National Defense Authorization Act)が行政府に対し国防戦略を4年ごとに見直し、その結果を議会へ報告するよう求めているからである。2期目に入ったクリントン政権が、1997年5月、最初のQDR1997を議会へ送っていた。そして、2001年1月にスタートしたブッシュ政権に対し同権限法は、97年から4年後の同年9月末までに議会へQDR報告の提出を求めた。

ラムズフェルト国防長官は、QDR2001において冷戦対応型となっている米軍からソ連崩壊後に一極化した米国の軍事力に相応しい突出した米軍へと「変革」する目標を掲げた。それは、脅威に対応した兵力態勢からさまざまな能力をもつ軍隊への「変革」である。

10-30-30。この数字の列は、ブッシュ政権が世界規模で進める米軍再編を端的に示す。地球上どこへでも10日以内で展開し、敵を30日以内に撃破し、さらに30日間にわたり戦闘の行える軍隊へとトランスフォーム(変革)することが、米軍再編の目標である。個々の主権国家の領域を超えて、米軍の活動範囲は地球全体であるとの前提で、米軍再編は進行している。米国の軍事戦略は、国境で囲まれた領域性と有しないという意味での「世界帝国」だと自らを規定して成立している。

冷戦の頃は、「東」と「西」の対立によって世界は二分、あるいは東西に加えて南北問題の視点により「南」の三分されていると考えられてきた。西側陣営の極である米国の軍事的な責任範囲(AOR)は米国や同盟国の領土・領海・領空と公海であった。つまり、ソ連圏や中国などは米軍の責任範囲からはずされてきた。9・11以後のブッシュ政権は、地球の表面すべてを米軍の責任範囲とした。

米国防省によると、地球の表面は、現在、五つの米統合軍によって分割されている。統合軍は、米陸軍、米海軍、米空軍、米海兵隊を指揮下に置いて、軍事行動を指揮する権限をもつ。太平

洋軍(司令部は米国・ハワイ)は、太平洋全域からインド洋、マダガスカルまでの海域とアジア大陸の東部分、オーストラリア大陸、そして南極大陸を担当する。欧州軍(司令部はドイツ・シュットガルト)は、中央アジアを除く旧ソ連、東欧、西欧、アフリカの大半、グリーンランド、大西洋の東部分を担当する。中央軍(司令部は米国・フロリダ、マックディール空軍基地)は、米軍が戦闘を行っているイラクを含む中東、中央アジア諸国、アフリカ大陸の一部を担当する。南方軍(司令部は、米国・マイアミ)は南アメリカと中央アメリカ(メキシコを除く)を担当する。ニューヨークやワシントンDCで同時におきたテロリストによる9・11までは米国の領空外から飛んでくる航空機、ミサイルなどの攻撃に対して特化していた米本土防衛を、ブッシュ政権は地上・海上兵力を組み込んだ北米大陸を担当する北方軍を新たに編成した。

地域別に責任範囲をもつ統合軍のほか、米軍には機能別に四つの統合軍が置かれている。陸、海、空、海兵隊を統合指揮する統合兵力軍(米国・ノーフォーク)、テロやゲリラに対する特殊作戦軍(米国・フロリダ、マックディール空軍基地)、地球上に展開する米軍への補給・兵站を担当する輸送軍(米国・イリノイ州スコット空軍基地)、核兵器搭載の原子力潜水艦や爆撃機や、地上発射型の核ミサイルなどの核戦力を担う戦略軍(米国・ネブラスカ州オフアット空軍基地)などだ。

2. 海外基地と米本土

米軍再編の骨格は、QDR2001の中で、脅威に対応した冷戦型米軍からさまざまな能力をもつ新型米軍への転換を明らかにされている。地域担当の統合軍よりも、機能別の統合軍の再編・強化が進められている。なかでも特殊作戦軍、戦略軍が優先され、次いで輸送軍が米軍変革の目玉である。つまり、ラムズフェルド国防長官の指導力の下で進む米軍再編の目標は、特殊作戦軍、戦略軍、輸送軍を軸に、いつでも、どこへでも、少ない兵力ですばやく敵を殲滅する能力をもつ軍隊への変革とされているのだ。この目標達成への変革は、アフガン侵攻作戦、イラク侵攻作戦の立案・実施において強い影響をもたらした。たとえば、アフガン侵攻では、ソ連への侵攻するための戦略爆撃機がいち早く投入され、地上の作戦のために特殊作戦部隊が闇夜に紛れて内陸部へ送られた、アフガン周辺に陸上基地を持たない米軍は、特殊部隊を送り込む発進基地として、本来なら搭載される戦闘機や攻撃機を降ろした航空母艦を浮かぶヘリコプター基地として使用した。米軍のアフガン侵攻作戦は、ラムズフェルドが目指す変革された軍隊の陸、海、空、海兵隊による統合作戦の実験であった。

米軍は世界規模の兵力態勢の見直しを進めている。ヨーロッパでは、ドイツに集中配備の重量戦車で構成される機甲師団を緊急展開可能な軽量のストライカー装甲車で構成される旅団へと転換し、7万5000名から3万名へと大幅な兵力削減を進めている。同時に、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアに前進拠点を確保して、中東や中央アジアへの緊急展開能力を向上させようとしている。アジアにおいては、韓国の38度線の非武装地帯(DMZ)に配備されている米陸軍第二歩兵師団をソウル南に位置するピョンテク市付近に移動させ、その半分に相当する1万2500名を削

減する。

能力ある軍隊とは、先に述べたように 10-30-30 という数字に象徴される。この部隊の多くは、装備を軽量することで航空機や艦船による緊急展開を米本国から行えるようにする。そこで、米本国の基地を大規模な兵力・装備を展開する戦力展開ハブ (PPH) と位置づける。この PPH からの展開を支えるために海外基地を三つの種類へ再編する。

第一は、主要作戦基地 (MOB) である。恒常的に兵力が配備され、海 (港湾) あるいは空 (飛行場) へのアクセスが確保されている基地である。主に、極東と中欧に置かれる。第二は、前方作戦サイト (FOS) である。作戦を支援するための少規模の常駐兵力で維持される基地である。第三は、協力安全保障拠点 (CLS) と呼ばれる施設である。受入国が提供して兵器・弾薬などの事前集積地あるいは安全保障協力活動や緊急事態における兵站支援に使われる。極東や中欧の MOB から枝分かれして、中東から北東アジアにいたる「不安定の弧」を包み込むように FOS や CLS を配置する。

さらに、こうした本国や海外基地に展開する部隊への指揮命令系統の整備が進められている。特に兵力構成を柔軟に編成できる指揮命令系統の再編が求められている。たとえば、これまで重量戦車を保有し大規模兵力で展開してきた米陸軍は、軽量化した装備で小規模な部隊で緊急展開が行えるよう柔軟な兵力構成へと「変革」を進めている。従来の軍、軍団、師団など大規模な兵力構成から、小規模の戦闘部隊ユニット (UA) と司令部ユニット (UE) に再編される。広域の範囲を指揮する司令部が UEY と、前線での司令部が UEX と呼ばれる。たとえば、太平洋地域の米陸軍を再編するために、ワシントン州フォートレイス基地にあった第 1 軍団司令部をキャンプ座間へ移して UEX の司令部へ転換し、戦闘部隊を恒常的に持たず、必要に応じて世界中から部隊を集めて指揮下に置く計画だ。米空軍では、グアムにある第 13 空軍を廃止して、ハワイに戦闘司令部を設置して戦闘能力を向上させる予定だ。

こうした米軍「変革」を軸とする QDR2006 が、2006 年 2 月 (予定の提出時期の 2005 年 9 月を、同年 2 月、翌年への延期を決定した) に議会へ提出された。

3. 前方展開と時間

2004 年春、沖縄県北中城村にある米海兵隊基地司令部で民間人向けのブリーフィングが行われた。そのなかで注目すべきは、米本土あるいはハワイから沖縄に展開する際の距離と時間が明記されたスライドが映されたことだ。一般的にいうと、時間や量が明らかになる軍事情報は秘密とされる。その意味で、在沖米海兵隊司令部での民間人相手のブリーフィングで米海兵隊の沖縄への展開時間が明らかにされたことは驚きであった。ただし、その情報が正確なのか、大まかのことなのか、評価は留保したほうがよい。あるいは貨物船の航海日数を意味するに過ぎないかもしれないからだ。

そこで明らかにされた時間は、米本土から沖縄までの 5,600 海里を船舶で輸送すると 21 日間を

要する。米本土とハワイまでの 1,800 海里は 7 日間を要し、ハワイから沖縄までの 4,000 海里は 14 日間要する。グアムから沖縄までは 1,100 海里である。米本土から 3 週間、ハワイから 2 週間、グアムからでも 3 日ないし 4 日にかかるため、沖縄のもつ地理的位置の戦略重要性が際立って高いとの論理を導く仕組みとなっている。ちなみに、同大佐は、在沖米海兵隊が米本土にいと仮定した場合に、現状のような兵力を太平洋地域へ展開するのに 5,000 の航空機フライトが必要となると付け加えていた。

こうした地理的決定論が有効となるには、米軍を投入する場所が沖縄からそれほど遠くない距離に位置し、米軍にとってすばやく展開できる範囲になければならない。海兵隊の使用する大型ヘリコプター CH53 型機の航続距離でいうならば、韓国の南部、台湾とフィリピンの間にあるバシー海峡、日本では中国地方までが含まれる。この空間が、沖縄から米海兵隊が出撃できる範囲である。これを越えて展開するとなれば、艦船か輸送用航空機で移動しなければならない。

2004 年 12 月にインド洋の沿岸部を襲ったインドネシア沖地震の災害救助のため、翌年早々に投入された米海兵隊は、沖縄に駐留する部隊が主だった。この場合は、強襲揚陸艦と輸送用航空機で救援拠点のタイへ移動し司令部を設置して、スマトラ島北部での救援活動へ従事した。2003 年 3 月の開始されたイラク侵攻作戦の当初の段階では、在沖縄米海兵隊所属の部隊は参加していない。イラクへ送られたのは、米本土にいる部隊であった。2001 年 10 月に開始されたアフガン侵攻において、初期段階に投入されたのは米本土の部隊であった。中東に対しては、沖縄の地理的位置はまったく有効な働きをしないということだ。大量の兵力が配置されている米本土から部隊が投入されたのであって、沖縄から米軍が緊急展開したのではなかった。

より重要なことは、冷戦後に米国が関わった戦争、湾岸戦争、イラクでの監視作戦、アフガン、イラクにおいて米軍は、軍事行動開始を自らの都合によって決定したことである。決して敵の行動によって攻撃開始時期を決定したのではない。米本土からも沖縄からも遠くに位置する中東地域での戦闘行動は、時間を制することで距離のハンディを補ったのである。軍事行動という時計の針をいつ動かすのが重要となっている。つまり、米軍の侵攻態勢が整ったときに開戦となる。米軍の準備が整わないときには戦闘行動を取らない。冷戦崩壊後、米国は自らの都合で戦争開始の時を決めることができた戦争を行ってきたのである。時間を制することによって距離の不利益を補える戦略が、米軍再編の重要な鍵となっている。米軍再編によって戦闘能力に優れた軍隊へと変革されればされるほどに、いつ、どこで、どの程度の兵力数を使うのかについては、脅威とされる敵の行動や能力ではなく、米軍の都合や判断に依拠できるようになる。

4. 防衛政策見直し協議

いわゆる在日米軍再編協議は、2002 年 12 月 16 日、ワシントンでの 2 プラス 2 にて合意された共同発表文によってスタートした。この合意発表文において日米両政府は、日米は国連安保理決議第 1441 号に沿ったさらなる行動を求めるとして米国の準備するイラク侵攻を正当化し、また

北朝鮮が地域的安全保障と安定に対する脅威となっていると重大な懸念を表明した。そして、日米それぞれの防衛態勢の見直しの必要性を認めた。具体的には、「役割及び任務」、「兵力及び兵力構成」、「地域の課題やグローバルな課題への対処における二国間協力」、「国際的な平和維持活動その他の多数国間の取り組みへの参画」、「ミサイル防衛についての更なる協議と協力」そして「在日米軍の施設・区域に係る諸問題解決」などについて検討をすすめることとされた。つまり、日米それぞれの防衛態勢の見直しすることが、在日「米軍再編」をめぐる日米協議なのである。

この合意に基づき日米は 2003 年 1 月、東京での審議官級による協議を開始した。この協議を米国は「防衛政策見直し協議(DPRI)」と一貫して呼称したのに対し、日本側では特定の名称がつけられず、在日米軍再編協議という一般的な表現が使われた。政府の正式発表ではなくメディアへのリークにもとづく報道が相次いだことと一般的に表現とが重なって、国民から再編協議の流れを見えにくくした。日本のメディアが報じた日米協議の足跡をなぞってみると、その過程で何が起きていたのか理解するのが困難である。それは、日本のメディアが日米協議を在日米軍の「再編」だと思い込まされたため、協議の目的を浮き彫りにできなかったことに起因する。

防衛政策見直し協議についてメディアが報じ始めたのが 2004 年初頭であった。これらの報道により、米軍再配置先となったキャンプ富士演習を抱える山梨、キャンプ座間の神奈川、岩国基地のある山口などの地元から強い反対を受けて、何らの成果を生まれなかった。当初、2004 年春が合意時期だと見られていたが、秋口(9 月ごろ)に延期され、米大統領選挙(11 月)までにさらに延びた。それでも合意には至らなかった。最大の要因は、日本政府が米軍の受け入れについて地元自治体を説得できないことに尽きる。

1) 米国の都合

ペンタゴンにて米軍再編改革全体を指揮するラムズフェルド国防長官が、2003 年 11 月に日本や韓国を訪問した際、在日米軍の再編協議は 2004 年春あたりまでに結論が出る見通しであり、米軍再編改革全体を完了するのに数年かかると発言した。しかし、移設先の地元説得で難航する日本側の事情により、当初の 2004 年春から 2004 年 11 月の大統領選挙前へ、そして選挙後へと交渉日程が先送りされてきた。ブッシュ再選直後の 11 月に日本を訪問したアーミテイジ国務副長官が、具体名を挙げて暗礁に乗り上げてしまった部隊移設の協議からの「仕切り直し」を提案して、再編をめぐる日米協議を再度組み替えることになった。この流れに乗って冒頭に述べた日程が提示され、現在、それに従って協議が進められている。

なぜ「2005 年内」に決着をつける必要があるのか。それは、ブッシュ政権の内部事情に起因していると見られている。当初の米軍基地再編をめぐる日米協議は、2004 年 11 月の大統領選挙を軸に設定されていた。一方で、ブッシュ政権の手で世界規模の米軍再編に一定の枠組みを作るためには、当時のスタッフが在任中に完了しなければならないとの見方があった。他方で、後述するような日本における米軍再編の目的に関わっていて、ペンタゴンは 2004 年の大統領選挙ま

でに処理しなければならない最重要な課題だと認識していない、あるいはイラク情勢や他国での再編に忙殺されていたためという見方である。いずれにせよ、2004年からの先送りは、日本の国内事情を反映したのだろう。

大統領選挙の後に「仕切り直し」となった日米協議の「決着」は、当初、2005年秋とされた。それは、行政府が4年ごとの国防計画の見直しとして議会へ送るQDR(Quadrennial Defense Review, 4年毎の国防計画の見直し)の提出時期が、2005年9月末だからという見方だ。つまり、二期目の4年間でブッシュ政権が進める国防の基本計画を示すQDRに、世界規模の米軍基地再編計画全体を示す必要が迫られているというのだ。だが、2005年2月にペンタゴンは、議会へのQDR提出の時期を2005年9月末から2006年2月へと延期した。その結果、2005年の「年内」決着が登場したのである。現在のところ、この時間枠組みをなかで米軍再編の日米協議は進められている。この時間枠組みは、協議の内容にどのような影響をもつのだろうか。そのためには、再編の目的が何なのかを明確にする必要がある。結論へ先回りをする、再編協議の目的からはずされている内容は、「年内」決着を折り込まれることなく、先送りあるいは何らの処理や解決もなされずに現状が続くということだ。例えば、普天間飛行場問題についていうと、米軍が在日米軍再編の課題として捉え、しかもその決着を急いでいるのかどうかにかかっている。米国の都合がすべてに優先する再編協議である。

2) 変わらない米軍

そもそも防衛政策見直し協議の内容が日米両政府から公式に言及されるのは、2005年9月までは、ほとんどなかった。2004年2月になって初めて、毎日新聞が再編協議において非公式ながら米側から日本側に対し沖縄の普天間飛行場の無条件返還の打診があったと報じた。それ以後、さまざまな米軍基地整理統合計画を日本のメディアが伝えてきている。そのつど、メディアの報じる協議内容を政府が否定するパターンが繰り返されている。特にこうした情報入手においてメディアが政府に依存せざるを得ない以上、政府によるメディア操作の懸念が付きまとう。報道するからには異なる情報ソースの確認を得た上でメディアは記事にしているのであろうが、政府中枢に特別な情報ルートをもたない国民にとり、こうした報道合戦は四方八方から強風が吹きつける「情報の嵐」であった。

例えば、米陸軍第1軍団司令部(ワシントン州)のキャンプ座間(神奈川県)への移転により、日本にいる陸・海・空・海兵隊を指揮下に入れた統合軍構想の存在も報じられた。また、西太平洋地域を管轄する第7空軍(韓国)、第13空軍(グアム)、第5空軍(日本)のうち、第5空軍を第13空軍に統合する案が伝えられた。この空軍の統廃合計画の報道によって、在日米軍司令官を米第5空軍の司令官である空軍中將が兼務する在日米軍の統合軍化構想が一層の現実味を帯びて受け止められた。しかし、上級司令部であるハワイの米太平洋空軍司令部の再編が報じられたことで、第5空軍は存続するとの見方へとメディアの報道は変わった。

これらの報道のなかで「ほぼそうだ」と現時点で判断されているのが、米陸軍第1軍団司令部と

その要員 500 名ほどの移転、東京都にある米空軍の横田基地への航空自衛隊航空総隊の移転などである。日米間での移動は、この二つだけである。神奈川県にある厚木基地にいる航空母艦キティ・ホークの艦載機部隊が山口県にある岩国基地へ移転すると報じられている。日本本土での移転はこの一つだけとなっている。

沖縄にある米軍基地については、先に紹介した普天間飛行場の他に、当初、沖縄の米海兵隊の砲兵部隊を中心に 2500 名ほどが本土へ移転する案が検討されていると報じられた。受け入れの予定地とされた東富士演習場や北海道にある演習場を抱える地元からの拒否表明により、米海兵隊の一部移転案は「報道の嵐」から消えていった。

普天間基地の閉鎖を除くと、報じられた協議内容をすべて合計すると、200 名から 300 名が現在の在日米軍の兵力数約 4 万に上乗せとなる。兵力数でいうと「変化なし」であった。

2004 年 8 月にブッシュ大統領は、海外に駐留する米軍削減計画を発表した。対象とされたのはドイツと韓国に駐留する米軍であった。大統領選挙での得点稼ぎと対立候補陣営からの批判されたものの、内容はこれまで海外米軍の再編で進められてきた項目を寄せ集めたにすぎない。しかし、米政府が海外に展開する米軍の規模についての数少ない公式発言であった。大統領が言及しなかった日本における米軍再編は「微調整」程度の見通し、とメディアは伝えた。

この「微調整」の規模は、これまで日本のメディアが報じてきた「変化なし」とほぼ一致する。世界規模の米軍再編において日本の米軍基地に変更を加える箇所は少ないということだ。再編協議において米政府、特にペンタゴンは在日米軍に重要な変化を求めているのであれば、米軍基地の現状は何ら変わらないことになる。兵力数が若干変動するだけだと判断してよかった。

再選を果たしたブッシュ政権の新しい提案にそって仕切りなおしが行われ、2004 年 12 月に入り、戦略対話に基づく三段階による在日米軍基地再編が進められることになった。第一段階は共通の戦略目標の設定、第二段階は日米の役割分担、そして最終段階で個々の基地の再配置を決定する手順が整えられた。

第一段階の合意は、2005 年 2 月、ワシントンで開催された 2 プラス 2 会合（日本側から外相と防衛庁長官、米側から国務長官と国防長官、安全保障に関する最も高い日米協議チャンネル）にて行われた。日米両政府は北朝鮮ミサイルの脅威、台湾問題の平和的解決などを確認し、ロシアの建設的関与や中国の軍事力の透明性など求める地域の安全保障への共通戦略目標を表明した。この目標に実現すべく日米同盟の一層の強化を図ると合意する一方で、日米両政府は「沖縄など地元の負担を軽減しつつ在日米軍の抑止力を維持する」と明らかにした。

こうした米軍基地による負担軽減を求める沖縄においては、稲嶺恵一・沖縄県知事が海兵隊の海外移転、騒音で悩む周辺住民に配慮した米空軍の嘉手納基地の運用改善、キャンプ・ハンセン内に建設されていた都市型戦闘訓練施設の移設、日米地位協定の改定などの要求を明らかにした。その際、沖縄県は普天間基地の辺野古水域での代替施設建設の見直しへの言及はなかった。稲嶺県政は、普天間基地の県内移設を進めること公約にして 1998 年に誕生した。稲嶺知事は、公約通りに辺野古での代替飛行場建設を日本政府の後押しを得て推進してきたからだ。

2003 年からの在日米軍再編交渉の過程で沖縄の負担軽減が要求できる環境にあってもなお、稲嶺県政は辺野古への移設計画の見直しには触れることを回避した。

「抑止力の維持と負担軽減」というフレーズは、2004 年 9 月の小泉首相の発言に端緒がある。抑止力の維持と負担軽減とは並列でなく、抑止力が優先され、次いで負担軽減とされる順位が明確にされたのが、2005 年 6 月にシンガポールで開催されたアジア太平洋地域の国防大臣級会議（英国・国際戦略問題研究所主催）でのラムズフェルドと大野統功防衛庁長官との会談であった。ラムズフェルドは、在日米軍が地元には及ぼす「負担」の軽減課題よりも日米同盟による抑止力の維持と強化に目を向けるよう大野に迫った。

日米両政府は、2005 年に入ってから在日米軍再編交渉において、地元の意向を無視する形で進めてきた。その背景は、2004 年の交渉が地元で反対で不発に終わったという教訓を学んだからであったに違いない。そればかりでなく、沖縄での普天間基地の代替施設建設に向けて沖縄県や移設先の自治体による地元調整に手間取ったことにもあったことも否定できない。このことは、日米両政府で確認した「軽減」する「負担」とは何をさすのか、具体的な指摘について、日本政府はもとより沖縄県や自治体も触れることはなかった。沖縄においては、負担軽減を「普天間基地の閉鎖」、「辺野古への移設計画撤回」、「米軍基地軽減に際して、沖縄県内への移設を条件としないこと」だとするアピールが出されたが、大きな世論を形成することはなかったと思われる。しかし、地元の新聞社の行った世論調査によれば、8割の沖縄県民が普天間基地の県外あるいは国外移転を求めている結果が出ていた。

4) 新基地の建設

日米間での交渉の具体的内容は、メディアが報じるだけで両政府からの確認がないまま、9 月を迎えていた。韓国・釜山で開催される APEC への出席にあわせてブッシュ大統領の訪日が浮上すると、在日米軍再編交渉は急展開を見せるようになった。米側の交渉責任者であるローレス米国防副次官は、これまで日本政府や稲嶺県政が推進してきた辺野古水域のリーフ上に建設する計画を実現不可能だとして、リーフ内浅瀬に飛行場の規模を縮小して建設する案を最善だとの発言をおこなった。交渉の内容について、日米両政府のいずれからも公式な表明が行われなかっただけに、このローレス発言によって交渉が大詰めにきていることを知らせることになった。

米側の浅瀬内縮小案に対し、防衛庁はキャンプ・シュワブの訓練場のある内陸案を拘った。その背景には、新たな米軍基地を沖縄県内に建設することは不可能だとの防衛庁の判断があり、既存の基地内であれば、反対を押し切ることが可能だと考えたからだと伝えられた。95 年の少女レイプ事件以降、沖縄での基地問題の処理の過程で防衛庁の学んだことが、新たな基地建設の困難さだったといえるだろう。それに対する米側に提案の背景には、地元の沖縄県と調整をとりながら代替施設建設に取り組んでもいまだに実現がおぼつかない日本政府への苛立ちがあった。それ以上に、米政府は、沖縄内の政治状況に左右されるような事態を決別して米軍基地の安定的維持の方法を模索していたようにみえる。

日米両政府の関係者は、たしかに普天間基地の危険性を指摘する。しかし、2004年8月に起きたCH53大型ヘリの沖縄国際大学構内への墜落事故後に、一旦は飛行停止阻止が取られたものの、今では事故以前と何ら変わりなく米海兵隊のヘリコプターは普天間基地から飛び続けている。米側に基地の危険性への認識があるものの、軍事的必要性が真っ先に優先するのである。

ローレス発言以後、加速化すると見られた米軍再編をめぐる交渉は、依然として日米の対立が続いたままだった。10月に入って、東京での日米交渉においてローレスは、普天間基地の辺野古浅瀬への移設案に加えて、第3海兵遠征軍司令部のグアム移転に伴う海兵隊の削減、嘉手納以南の海兵隊基地をキャンプ・シュワブとハンセンへの基地集中化案などをパッケージとして日本側に提案していること明らかにした。このパッケージ案は、沖縄にやってきたステファンズ国務次官補代理、ヒル国防省日本部長らから繰り返された。この提案で明らかにして、米側は辺野古浅瀬への移設案を受け入れなければ、その次の嘉手納以南の海兵隊基地返還も消えるのだとして、「脅し」を含む日本側に対する交渉圧力を一挙に高めたのである。ローレス発言直後の米政府高官の沖縄訪問は、基地返還を含むパッケージ案への沖縄からの支持を得て日本政府を追い詰める交渉戦術の一環だったのだろう。

海兵隊基地の北部集中化案は、在沖米海兵隊の生き残り策といえるだろう。コンパクトに規模を縮小しながら、効率よく海兵隊基地を維持することを狙ったのである。沖縄本島では人口の少ない北部への基地集中化は、沖縄や日本の国内政治から「距離」を保つのに都合がいいのである。そればかりか、人口密集する嘉手納基地以南の海兵隊基地返還の見返りとして、北部集中案への沖縄から承認を得るとなれば、基地の安定的使用は一層強化され、米軍にとって基地への沖縄内での批判を封じる根拠となるのだ。

この案で返還が検討されているキャンプ・キンザーやキャンプ・フォスターには第3海兵師団への兵站支援を行う第3軍役務支援群がいる。この支援群の縮小は間違いないだろう。普天間基地のヘリの移設先が、飛行場規模を縮小した1300メートル滑走路の浅瀬案とされるのも、配備されるヘリ機数が減る前提であろう。司令部のグアム移転に伴って司令部要員300名の他に、3000-5000名の兵力削減を行うとしている。つまり、この北部集中案から、在沖米海兵隊が1万5000名規模から、第31海兵遠征隊とそれを支える5000名規模へと縮小される流れが見える。この案は、10-30-30に象徴される米軍再編の軍事的目標に合致するばかりでなく、政治的に大きな成果を生むと米側は判断したのであろう。

沖縄において、この北部集中化案が受け入れられる可能性は現時点で低い。なぜならば、1972年の沖縄返還後に日米間で返還合意しながらも実現していない事案が多数あるからだ。その要因は、県内での代替施設建設を条件としたことにある。たとえば、1973年に返還合意された那覇軍港は、今もって移設先がないため、返還は宙に浮いたままだ。1996年に返還合意に達した普天間基地が、危険だと指摘され実際に危険性を生み出しているにもかかわらず、代替施設が建設されないが故に現在の事態を迎えている。広大な米軍基地がすでにある沖縄本島に新たな基地が建設できる空間のないことを、米側は何も学んでこなかったと言うしかない。沖縄に新たな

な基地を建設する難しさを学習したはず日本側が、危険な普天間基地を海外へ移す努力を怠ったのは米軍再編の基本的流れを汲み取っていないことを物語る。米軍基地を沖縄に押しとどめることできるとした日米両政府の判断には、容易に妥協を繰り返す沖縄の政治家や学者の言葉を自分たちの都合にいいように理解する一方で、普天間基地の県外移設を静かに求める沖縄の声を聞きたくないとする態度がある。事態を正確に把握しない限り、どのような政策も失敗に帰す。

5) 日本にとっての米軍再編

2004年の日本国内では、在日米軍再編として日本の新たな役割の自己規定が進んだ。ペンタゴンの動きに対応して防衛庁にとっての2004年の着地点は、防衛大綱の策定であった。新大綱の策定期間はすでに前年の2003年12月に閣議決定されており、2003年中に水面下で在日米軍再編の公式協議と並行する形で日本の安全保障政策の転換が進められたと見るべきだろう。

国内を揺るがしたのは、「膨大な資源を有する軍事的競争相手」の台頭する可能のある中東から北東アジアにかけての地域を「不安定」と呼ぶ表現の登場であった。当初予定されていた再編協議の大詰めとなる夏から秋へと移るにつれ、「不安定の弧」が日本国内で頻繁に使われ出した。日本で使われた「不安定の弧」は、2002年の防衛白書にて登場している。出自は2001年9月にペンタゴンが出したQDRである。防衛白書は、米国が米軍の前方展開能力の重要視し、同盟国の支援が不可欠だとしていることを指摘した。同様に、2003年、2004年の防衛白書にも「不安定の弧」は使われている。

2004年夏以降、メディアや安全保障専門家たちにより、在日米軍再編の目的は中東から北東アジアにかけての「不安定の弧」へ関与して前方前抑止を行うためだと解説されていく。とりわけ、第1軍司令部のキャンプ座間への移転をめぐる外務省条約局と防衛庁・外務省北米局との「論争」のなかで、疑問が差し挟めない前提として「不安定の弧」が取り扱われた。「論争」は、日米安保条約の範囲とされる極東を越えるような作戦行動を承認しがたいとする外務省条約局に対し、テロとの戦いに対応する米戦略に寄り添う日本へと変わるべきだとする防衛庁と外務省北米局との間で起きた。両者とも「不安定の弧」の存在を当然視したのである。この「論争」は、米側に外務省が問い合わせたところ、日本にいる米軍は安保条約を遵守するとの回答を得たと発表されて、あつけなく幕を閉じた。

現実には、在日米軍の活動に地域的限定などない。三沢基地のF-16戦闘機と嘉手納基地のF-15戦闘機は、湾岸戦争直後からイラクの飛行禁止区域を実施する作戦へ派遣されてきた。イラク作戦では、航空機の地上支援要員が嘉手納基地から中東へ派遣されている。また、横須賀基地を母港としていた空母インデペンデンスは中東へのローテーションで派遣され、その任務は現在のキティ・ホークにも受け継がれている。沖縄にいる米海兵隊は、湾岸戦争やアフガンでの作戦、イラクでの作戦に参加した。また、岩国基地のFA-18戦闘攻撃機はイラク作戦開始以前に中東へ送られた。沖縄にいる特殊作戦部隊や海兵隊の一部は、フィリピンのアブサヤフ掃討作戦に参加した。こうした現実からすると、先の「論争」がメディアに登場した自体、ある種の情報操作の

一つとして考えられる。少なくとも、日本では「論争」により在日米軍を「不安定の弧」に照準をあてた前方抑止として理解されるようになったのではないか。

2004年12月に発表された新防衛大綱は、かつての脅威であった極東ロシア軍が大幅に削減され日本への本格的な侵略が起きる可能性が低下していると判断している。しかし、新大綱は911テロのように非国家主体が重要な脅威となり、十分な反撃する力をもつと相手(敵)がその反撃を恐れて侵攻を思いとどまるという従来の抑止が機能しにくいとして、新しい脅威観と困難な対処を指摘している。加えて、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発、配備、拡散に走る北朝鮮を重大な不安定要因だとし、核・ミサイル戦力や海・空軍力の近代化を進める中国に注目せざるを得ないとして、この二つの国を伝統的な脅威だとみている。新しい脅威と伝統的な脅威に対し日米の緊密な協力関係で対処しなければならない、と新大綱は主張する。

新大綱において、日本防衛という自衛のための体制に加えて、テロリストや大量破壊兵器の拡散に対し、国際的な安全保障環境を改善する上から国際平和維持活動を自衛隊の主要な任務とすることにした。また、日本周辺からの侵略行為に対し、従来の防衛力の他にミサイル、ゲリラなどの攻撃に対処し島嶼部の防衛を強化することを鮮明にした。

この防衛大綱で明白となった北朝鮮や中国の脅威論は、2005年2月の2プラス2にて、日米は中国に対し「責任ある建設的な役割」や軍事の分野での高い「透明性」を求め、台湾海峡問題の「平和的解決」の主張の形で二国間の舞台に登場した。日米の従来からの主張である「平和的解決」という穏やかな表現ではあったが、国防長官と防衛庁長官が台湾海峡問題を取り上げた自体に意味があった。「不安定の弧」のための日米共同戦略や防衛大綱にみる中国脅威論が顕在化した段階における台湾海峡問題への言及が、中国の拒絶反応を招いたとみていい。

2プラス2において日米は、自衛隊と米軍の高い相互運用性のもとでの日米同盟を強化するために在日米軍再編を進めるのだと宣言した。地域を限定せずに軍事的分野において日本が対米協力を進めることの約束である。つまり、何よりも自衛隊再編が重要であり、日本の変化に応じて米軍再編は進むのだ、と。

5. 在沖米海兵隊とは

先に紹介したブリーフィングによれば、在沖米海兵隊は朝鮮半島と台湾海峡でのそれぞれの有事に備え、中国の軍事力増強、ロシアの経済悪化による共産主義者の復活、インドやパキスタンの核開発競争などによって不確実性を対応するために沖縄に駐留しているのだと指摘していた。加えて、日米安保条約の第5条でいう日本防衛そして第6条でいう極東の平和と安定のためであるとも述べていた。

しかし、在沖米海兵隊のすべての戦闘部隊は、2004年春から夏にかけてイラクへ派遣された。2005年3月末までその不在が続いたのである。イラク派遣以前の同規模に、現在の在沖米海兵隊の兵力が回復したわけではない。

在沖米海兵隊の地上戦闘部隊は、定員でいうと4個歩兵大隊と1個偵察大隊である。4個歩兵

大隊は、UDP(6ヶ月ごとの交代配備)で米本土とハワイから派遣されてくる。しかし、UDPによる交代の遅れや訓練・演習のために沖縄に駐留しない時間が長期にわたるため、沖縄に実際に駐留するのは3個ないし2個大隊という状態が続いていた。イラクでの兵力不足を補うために、UDPによる歩兵大隊は沖縄ではなく、イラク派遣へ回された。またキャンプ・シュワブに常駐していた偵察大隊は、2005年に入り米本土での砂漠訓練を受けて、イラクへ派遣されている。

地上戦闘部隊を空から支援するヘリコプターが、2004年春、夏に、相次いで普天間基地からイラクへ送られた。それまで50数機のヘリコプターがいた普天間航空基地には、最小時には10機以下まで減り、現在20数機が配備されている。ここで機数が正確に記せないのは、米海兵隊が正確な数字を発表しないことと、普天間基地所属のヘリの出入りがあることと、同基地所属以外のヘリが基地に飛来するからである。

現在では、地上戦闘を行う1個歩兵大隊(上陸チーム)、空からの戦闘支援を行う20数機のヘリコプター、兵站支援を行う役務部隊で構成される第31海兵遠征隊(兵力2500名)だけが、在沖米海兵隊の実戦部隊である。この第31海兵遠征隊は、佐世保の米海軍基地に配備されている強襲揚陸艦で乗船して緊急展開する能力をもつ。

在沖縄米海兵隊の構成は、次の通りである。

☆第3海兵遠征軍(司令部、キャンプ・コートニー)

☆第31海兵遠征隊(キャンプ・ハンセン)

☆1個上陸大隊(UDPにて)

☆ヘリコプター中隊、(第1海兵航空団から派遣)

☆第31役務支援部隊(第3役務支援群から派遣)

☆強襲水陸両用車(第1戦闘強襲大隊から派遣)

☆砲兵(第12連隊からから派遣)

☆第3遠征旅団(司令部のみ、キャンプ・コートニー)

☆航空緊急大隊

☆第3海兵師団(司令部、キャンプ・コートニー)

☆第1戦闘強襲大隊(キャンプ・シュワブ)

第3軽武装偵察大隊(イラクへ派遣中)

第3海兵連隊(在ハワイ)

第4海兵連隊(UDPにて3個大隊、沖縄への派遣なし)

☆第12海兵連隊(司令部中隊と1個砲兵中隊のみ、キャンプ・ハンセン)

☆第3軍役務支援群(キャンプ・コートニー、キャンプ・フォスター、キャンプ・キンザー)

☆第1海兵航空団(キャンプ・フォスター)

△第36航空群(普天間基地、ヘリの一部はイラク派遣後、沖縄へ戻らず)

第12航空群(在岩国)

以上の在沖米海兵隊部隊一覧なかで、現在、☆印のついた部隊が沖縄にいる。在沖米海兵

隊の兵力数は、大まかにしか分からない。地元紙の報道によると、5000名程度の兵力が沖縄からイラクへ派遣されているという。ちなみに、在日米軍司令部のウェブサイトによれば、2000年10月時点で在沖米海兵隊は1万2000となっていた。その後、兵員数を示す同サイトは閉じられたままとなっていることと、在沖米海兵隊が沖縄に残留している兵員数、あるいはイラクへ派遣されている兵員数を公表していないため、正確な数字が記せない。結局、イラク派遣後の現在、在沖米海兵隊には7000名の兵員が残っていると推測するしかない。

6. 報告書の実行性

2005年2月19日開催の2プラス2会合にて、防衛政策見直しに関する日米協議の成果が公式に発表された。「日米同盟：未来のための変革と再編」報告書において、日米が戦略目標について理解を共有し、その目標追求のため、第一に米軍と自衛隊の「役割・任務・能力」に関する検討を継続し、第二に在日米軍の兵力構成見直しに関する協議を進めるよう確認した。

冒頭に紹介した2005年10月末開催の2プラス2での日米合意は、日本では「中間報告」と呼ばれる。正式には「日米同盟：未来のための変革と再編」と題された報告書である。それは、米軍と自衛隊それぞれの「役割・任務・能力」に関する検討結果と米軍の「兵力態勢再編」に関する勧告の二つから構成されている。

「役割・任務・能力」について同報告書は、日本防衛と周辺事態への対応と国際平和協力活動への参加による国際的な安全保障環境の改善の二つの分野を重視する。

前者の日本防衛と周辺事態への対応は、1997年9月23日に合意された新ガイドラインで記載されている。いわば、日米「同盟」の根幹を成す分野である。ここで注目されるのは、日本防衛と周辺事態に際して、必要となれば米軍を増強して、日米が整合的な協力を行うという点である。それ以上に重要なのは、日本による島嶼防衛にむけた努力や米軍への「切れ目のない」支援が求められている。具体的には、米軍と自衛隊との間での情報共有及び協力、相互運用性の向上努力、訓練機会の拡大、基地の共同使用、弾道ミサイル防衛に加えて航空輸送や高速輸送艦(HSV)による米軍への後方支援の強化など、日本の多大な能力の向上が今後進められる仕組みとなっている。いわば、新ガイドライン以降、99年の周辺事態法、2003年の日本有事法制、2004年の防衛大綱などを経て進む日米軍事協力の枠組みの下で、日本が軍事能力を一層高めていくという日米合意なのである。

後者の国際的な安全保障環境の改善を進めるために、平和維持活動に限定せずに、自衛隊は米軍との協力を通じて拡散に対する安全保障構想(PSI)や津波や地震による災害支援への参加などの「国際平和協力活動」を積極的に行うとされている。

ここでいう「役割・任務・能力」は、従来の「役割及び任務」に「能力」が追加されて2005年2月の2プラス2で初めて登場している。これは、自衛隊の能力向上が今後の日米「同盟」への成熟化への不可欠な条件であることを示している。また、「国際平和維持活動」は、自衛隊にとって本来の主任務である自国防衛にもう一つの主任務として防衛大綱になかで位置づけられている。これは、

今後、海外で自衛隊が活動するための根拠となる。

「日米同盟：未来のための変革と再編」報告書の二つ目の柱である米兵力態勢の「再編に関する勧告」は、在日米軍の再配置案となっている。この勧告によると、東京にある米空軍横田基地に、米軍と自衛隊との間での日米共同統合運用調整所の設置、米第 5 空軍司令部と航空自衛隊航空総隊との併置のほかに、米軍が握っていた東京の西半分の航空管制を日本への移管が検討される。神奈川県のカンパ座間へ、ワシントン州から米陸軍第 1 軍団司令部が移転し、同司令部の UEX へ転換を図ることになっている。また、同キャンプに国際平和協力活動を任務とする陸上自衛隊中央即応集団司令部が設置される。ミサイル防衛の一環として日本国内に米軍のレーダー・システムが配備される。騒音で周辺自治体から不満があがっていた神奈川県の厚木基地をホーム・ベースとする米空母艦載機部隊が、山口県岩国市にある岩国基地へ移転される。

沖縄では、太平洋地域の能力再編に一環として米海兵隊の7千名が削減される。その後になって、1千名が追加され、合計で8000名の海兵隊員が沖縄から撤退する予定が明らかにされた。それに伴い、米空軍嘉手納基地より以南の米海兵隊基地を返還することになっている。そして、5年から7年以内の移転を決めた96年の日米合意に基づく普天間飛行場の代替施設建設計画は、遅々として進捗状況のため断念され、新たに陸上に一部かかる沿岸を埋め立てる案へ変更された。

こうした再配置案に対し、沖縄では批判が高まっている。キャンプ・シュワブとキャンプ・ハンセンを軸に沖縄本島北部に米海兵隊基地を集約させる案となっているからである。この案は、旧来の流れである政治的な対応と将来を睨んだ軍事的要求に応える基地運用の二つの側面をもつ。

政治対応型とは、沖縄からの要求に応える形で基地縮小を進め、同時に県内にその代替施設を求め、そして老朽化から最新型へと施設改善が図られることをいう。これは、沖縄返還以来、地元では馴染みのある基地面積縮小計画である。背景には、中南部へ人口が集中した結果、狭隘な場所で地域開発の障害となっている基地返還が、政治的立場を越えて沖縄から求められてきた点がある。しかし、地元で返還を求めていなくとも米軍が不要と判断すると返還されることと、返還面積が小規模で返還箇所が多数にわたるという「細切れ」返還であるため、地元での混乱を生み出してきた。

政治対応型返還の特徴の第一は、地元・沖縄からの要求に応える形で進められてきたことである。96年12月に日米で合意した普天間返還や73年1月に決まった那覇軍港返還などが典型例だ。県内の代替施設建設が、返還の条件となっていることも特徴の第二点である。さらに、代替施設の場所を県内に確保できないために返還計画が宙に浮いている、あるいは時間ばかりが過ぎている状態にあることなど、特徴の第三として指摘できる。普天間だけでなく、日米両政府のSACO合意に基づく日本政府、沖縄県や地元自治体の進める再配置計画は、政治対応型に含まれる。

もう一つの軍事対応型再編は、軍事的必要性から生まれてくる基地確保である。世界規模での米軍戦略の変化の流れのなかで、沖縄に置かれた米軍基地を再編することである。政治対応型

が軍事的考慮に必要としないことに比べると、この方式は基地を積極的に運用する目的を組み込まれていることである。

沖縄戦後史のなかで軍事対応型再編の事例は、1950年代後半の基地拡大の時期、ベトナム戦争に対応した1960年代中期における基地再編である。50年代後半に米軍が強圧的に大規模な土地接收を行ったため、沖縄の人々は「島ぐるみ」（全員参加型）でもって抵抗した。この米軍再編対応型において、米軍は経済的に弱い立場にあった沖縄の抵抗を土地代の値上という手段で押し潰し、現在のような米軍基地の風景を作り出した。

60年代の基地再編計画は、ベトナム戦争で米軍が勝てない戦況、米国内での反戦運動の高まり、沖縄基地への予算分捕り失敗などのために実施へと移されなかった。この計画は、民間航空機の利用が高まる那覇基地に代わって、嘉手納基地に並ぶもう一つの飛行場を建設し、米本土からベトナムへの米軍展開能力をさらに向上される目的のもとで立案された。辺野古のキャンプ・シュワブ周辺の沿岸地区に巨大基地が予定されていたのである。現在進められる辺野古沿岸での飛行場建設計画は、かつての計画が再び浮上してきたのかとさえ想起させる。

米海兵隊基地の北部集中化案は、二つの方式がそれぞれ抱える問題に直面することになる。第一は、県内に代替施設の建設が可能かどうか。歴史は、既存基地内へ移設を可能とし、新基地は不可能だとの答えを出している。第二は、北部に基地を集中することへの沖縄の人々への反応だ。日本本土から沖縄へと米軍基地が集中しているが故の悲惨さを最も知る沖縄の人々に、さらなる「小さな沖縄」の誕生を容認させるだけのエネルギーを日米両政府が持っているとは思えない。

この基地再配置案を提示した政府が、今、沖縄から支持を得るのは困難な状況である。米軍が新たに配置される神奈川県、山口県の各知事は、沖縄県知事とともに拒否の姿勢を強めている。実現可能性の乏しい再配置案が日米合意となったことは、長期的には日米関係への悪影響をあたえるであろう。また、国内的にはこれまで多大の負担を抱えてきた地元の自治体に対し政府は、再配置案を受け入れさせる圧力を強めるだろう。これは、この圧力により、米軍基地周辺の自治体の抱える社会的コストはますます高まる。国民の支持を失って、日米「同盟」が液状化しはじめている。安全保障をめぐるガバナンスの再構築が求められている。

参考資料 1 (2005年2月18日)

小泉純一郎内閣総理大臣及び
ジョージ・W・ブッシュ米国大統領 宛

在日米軍基地再編協議に臨む日米両政府に対する要求

私たちは、沖縄の現状と将来を憂慮する県民として、米軍普天間基地の早期閉鎖と辺野古への同基地代替施設建設の撤回を日米両政府へ要求する。

人口の密集する宜野湾市の中心に位置する普天間基地は、飛来する航空機の事故による危険と不安を住民へ与え続けてきた。昨年8月に起きた沖縄国際大学構内へのヘリコプター墜落炎上事故は、住民の暮らしが危険と隣り合わせにあることを、あらためて証明した。また、危険な普天間基地を辺野古へ移転することは、普天間返還の本来の目的である沖縄の基地負担の軽減に逆行する。狭隘な沖縄には新たな基地を受け入れるだけの空間はない。さらに、辺野古に基地を建設することは、自然環境の破壊に他ならない。稀少生物の生息する水域の保護は人類的課題である。

1996年12月の「沖縄に関する日米特別行動委員会(SACO)」の最終報告を受けて、日米両政府は普天間基地返還に伴う代替施設を沖縄県内に建設することを決めた。その後、日本政府は移設計画を実施へと移したが、住民の反対などのため、いまだに環境影響評価調査の段階にとどまっている。また、SACO最終報告が想定する普天間基地の返還時期から1年余が過ぎた今なお、その後の具体的見通しが立っていない。

2005年に入り、日米両政府は日本にある米軍基地の再編についての協議を本格化させている。米軍の世界規模再編の流れの中で進められている日米間の協議において、普天間基地や辺野古での代替基地建設が議題とされる可能性がある、と報道されている。2005年時点での沖縄の米軍基地を取り巻く環境は、96年12月当時のそれとは大きく異なっている。SACO最終報告の実施にこだわると、最善の判断を誤る。

沖縄に余儀なくされてきた過重な基地負担は、もうすぐ60年に及ぶ。また、その結果、自然環境の破壊が引き起こされてきた。在日米軍基地の再編協議において、今こそ日米両政府が沖縄の抱えてきた基地負担の実質的な軽減を行うよう沖縄県民は求めているのである。

私たちの要求は、次のとおりである。

- (1) 普天間基地の閉鎖
- (2) 辺野古への移設計画撤回
- (3) 米軍基地軽減に際して、沖縄県内への移設を条件としないこと

2005年2月18日

沖縄の基地負担軽減を求める有志の会

東江平之、新崎盛暉、大城立裕、大城光代、我部政明、喜久川宏、

桜井国俊、仲地博、比嘉幹郎、三木健、宮里政玄(代表)、山里清

(五十音順)

連絡先:我部政明 098-895-8215(電話&Fax)

参考資料 2 (2005年11月7日)

小泉純一郎内閣総理大臣および
ジョージ・W・ブッシュ米国大統領へ

在日米軍再編協議に臨む日米両政府へ再び要求します

沖縄の現状と将来を憂慮する沖縄県民として私たちは、去る2月18日に引き続きその後の情勢を踏まえて、普天間基地の県外移転を再び要求します。10月29日に公表された在日米軍再編協議に関する日米協議の中間報告で記された提案に対し、私たちは失望を禁じえません。特に、沖縄本島北部への米海兵隊基地の集約化案は、沖縄県民にとって受け入れられるものではありません。

沖縄本島全てが60年前に米軍基地となり、その後、広大な基地の負担に沖縄の人々は喘いできました。今回の中間報告に記された米軍基地の再配置案に対し稲嶺恵一沖縄県知事や岸本建男名護市長らが反対したように、この報告の提案は基地の機能強化であり、基地拡張に他なりません。米軍基地がある沖縄本島には、基地として提供できるさらなる陸地、海岸、海がないことを、日米両政府は理解すべきです。そして、騒音や環境への負荷などの軽減を今回の中間報告で述べる以上に求めます。

いうまでもなく、地元住民から支持されず敵意に囲まれた基地は効果的ではありません。今回の中間報告に至る過程において、日米両政府は沖縄県民の意向を汲みとることを拒絶しました。日常的に基地と接する沖縄県民として怒りを感じざるを得ません。

嘉手納基地、キャンプ・ハンセンなどでの米軍と自衛隊の共同使用は、将来、米軍が大幅に削減されたとしても、基地が自衛隊基地として存続する道への第一歩となりかねません。これでは子々孫々まで沖縄に軍事基地が残ることになり、沖縄の未来への禍根となると危惧しています。

沖縄県民として私たちは、つぎの三点を要求します。

- 1) 普天間基地を県外へ移転すること
- 2) 新しい基地を建設しないこと
- 3) 軍用機の騒音、演習・訓練による住民生活環境への負荷を軽減すること

2005年11月7日

十五人委員会(五十音順)

東江平之(前名桜大学学長)、新川明(元沖縄タイムス社長)、新崎盛暉(沖縄大学教授)、大城立裕(作家)、大城光代(弁護士)、我部政明(琉球大学教授)、喜久川宏(前沖縄国際大学教授)、桜井国俊(沖縄大学学長)、砂川恵伸(元琉球大学学長)、仲地博(琉球大学教授)、

比嘉幹郎(元沖縄県副知事)、三木健(琉球新報社副社長)、宮里政玄(当委員会代表・沖縄
対外問題研究会代表)、山里清(前日本サンゴ学会会長)、米盛裕二(琉球大学名誉教授)

連絡先:我部政明 098-895-8215(電話&ファックス)